

# 貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
〔資産の部〕				
【流動資産】				
現金預金	19,388,618	3,426,697	15,961,921	
前払金	0	223,605	△ 223,605	
未収金	0	10,225,000	△ 10,225,000	
流動資産合計	19,388,618	13,875,302	5,513,316	
【固定資産】				
(基本財産)				
土地	55,570,000	55,570,000	0	
基本財産合計	55,570,000	55,570,000	0	
(その他固定資産)				
建物	77,661,418	80,826,985	△ 3,165,567	
建物付属設備	3,105,810	3,865,020	△ 759,210	
什器備品	25,210	33,609	△ 8,399	
その他固定資産合計	80,792,438	84,725,614	△ 3,933,176	
固定資産合計	136,362,438	140,295,614	△ 3,933,176	
資産合計	155,751,056	154,170,916	1,580,140	
〔負債の部〕				
【流動負債】				
未払金	532,354	71,000	461,354	
前受金	330,700	0	330,700	
預り金	28,214	77,341	△ 49,127	
流動負債合計	891,268	148,341	742,927	
負債合計	891,268	148,341	742,927	
〔正味財産の部〕				
【一般正味財産】	154,859,788	154,022,575	837,213	
正味財産合計	154,859,788	154,022,575	837,213	
負債及び正味財産合計	155,751,056	154,170,916	1,580,140	

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 平成 21 年 10 月 16 日改正内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券 総平均法による原価法

#### (2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 最終仕入原価法

#### (3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く) 定額法

無形固定資産(リース資産除く) 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

#### (4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権内容を検討して計上している。

#### (5)消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

### 3 会計方針の変更

該当なし

### 4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	55,570,000			55,570,000
合計	55,570,000			55,570,000

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土    地	55,570,000			
合    計	55,570,000			

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科    目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物本館	35,161,668	31,554,172	3,607,496
建物新館	211,188,500	137,134,578	74,053,922
建物付属設備	38,411,091	35,305,281	3,105,810
器具備品一式	16,137,854	16,112,644	25,210
合    計	300,899,113	220,160,675	80,792,438

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9 保証債務等の偶発債務

該当なし

10 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14 関連当事者との取引の内容

該当なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16 重要な後発事象

該当なし

## 附属明細書

### 1 基本財産及び特定資産の明細

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	土地	55,570,000			55,570,000
	基本財産計	55,570,000			55,570,000

### 2 引当金の明細

該当なし